

本論文は

世界経済評論 2019年3/4月号

(2019年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

金融化資本主義 生産なき利潤と金融による搾取

中央大学名誉教授 **建部 正義**



[著者] コスタス・ラバヴィツァス
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院教授
[訳者] 斉藤美彦
大阪経済大学経済学部教授
[発行] 日本経済評論社, 2018年6月
[判型] A5判, 552ページ
[定価] 7800円+税

本書の目的は、マルクス経済学的方法論により金融化についての理論的な分析を進展させることにある。著者によれば、金融化は、マルクス派が最初に用いた概念である。ここから、古典的なマルクス経済学、現代アングロ・サクソン政治経済学、日本のマルクス経済学（宇野派）がたえず参照されるべき対象となる。

金融化は、1970年代以降に定着したものであり、そのメルクマールは、以下の点に求められる。第1は、大銀行と大企業の距離が徐々に拡大してきたことである。企業はあまり投資を行わずに大量の貨幣資本を保有している。それ

らは金融利潤を得るために貨幣資本を使用する。第2は、銀行の変容である。それらはオープン金融市場における取引や個人・家計への貸出から利潤を得るように対応してきた。第3は、個人・家計の金融の領域への関わりが増大である。かれらは借入（住宅や一般消費に関連した）および資産保有（年金や保険に関連した）の両方において、金融に非常に関与するようになった。あるいは、第4として、開発途上諸国によるアメリカにたいする金融的従属化をあげることができるかもしれない。そして、こうした金融化の進展の帰結が、2007-08年の金融危機に他ならないというわけである。

ここで、本書と宇野派の経済学との関係に一言触れておくことにしよう。著者がそれを重視するのは、基本的に、そこに恐慌の貨幣的・金融的側面についての分析が含まれているという理由によるものである。以下の文章が留意されるべきであろう。「宇野学派は、経済状況が恐慌へと向かう主要因として、多くの場合労働力の供給制限を強調していることに注意する必要がある。しかしながら、宇野学派の恐慌過程における貨幣および信用の力が大きいことを受け入れるために、その理論におけるこの特定の側面を受け入れる必要はない」（427ページ）。

評者は、本書から多くを学んだ。とりわけ、金融利潤の源泉にかんする次のような指摘がそれである。すなわち、金融は、価値および剰余価値を生み出さない仲介活動であるのならば、金融利潤の源泉は、経済の他の部分で形成された利潤および収入にあるということになる。と。著者はこれを「金融収奪」もしくは「譲渡と収奪による利潤」と名づける。

ただし、評者は、資本主義の現段階を金融化資本主義としてではなく、新自由主義型国家独占資本主義として位置づけることを主張したい。

（たてば まさよし）